第151回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成29年6月1日

テイカ株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

ティーエフティー株式会社

テイカM&M株式会社

TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.

TAYCA (VIETNAM) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっており、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たすため、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の支払金利、借入金、燃料

③ ヘッジ方針

金利変動及び為替変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を比較することにより有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たし、通貨スワップ取引は振当処理の要件を満たすため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,975百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	2,729百万円
機械装置及び運搬具	3,134 //
土地	490 //
計	6,353百万円
担保に係る債務	
1年内返済長期借入金	491百万円
長期借入金	1,013 //
計	1,504百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	51,428,828	-	-	51,428,828

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	236	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	283	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月28日開催予定の第151回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、為替の変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を利用しております。

この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。また、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,693	12,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,498	11,498	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,805	9,805	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,859)	(3,859)	—
(5) 短期借入金	(146)	(146)	—
(6) 長期借入金	(1,572)	(1,566)	(5)
(7) デリバティブ取引	(54)	(54)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップ取引の特例処理及び通貨スワップ取引の振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記(7)を参照)

(7) デリバティブ取引

金利スワップ取引の特例処理及び通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)を参照)

為替予約及び商品スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額261百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため〔(3) 投資有価証券〕には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	829円60銭
2. 1株当たり当期純利益	86円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の支払金利、燃料

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を比較することにより有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,783百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	1,970百万円
構築物	558 //
機械及び装置	3,134 //
土地	392 //
計	6,055百万円
担保に係る債務	
1年内返済長期借入金	481百万円
長期借入金	1,000 //
計	1,482百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	1,564百万円
関係会社に対する短期金銭債務	632 //

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	4,336百万円
仕入高	2,213 //
販売費及び一般管理費	307 //
営業取引以外の取引高	271 //

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式	4,192,914	207,571	—	4,400,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,000株及び単元未満株式の買取り7,571株による増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	137百万円
賞与引当金	109 //
退職給付引当金	864 //
その他	232 //
繰延税金資産小計	<u>1,344百万円</u>
評価性引当額	<u>△237 //</u>
繰延税金資産合計	<u>1,106百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△2,211百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,211百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△1,104百万円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	221百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,326 //

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テイカ倉庫(株)	所有直接100%	当社製品等の輸送保管	保管発送費の支払	252	未払金	29
			不動産の賃貸	不動産賃貸料の受取	26	未収入金	2
	テイカ商事(株)	所有直接100%	当社製品等の販売	化学工業薬品の販売	2,975	売掛金	913
			原材料の購入	原材料の購入	1,466	買掛金	337
	ティーエフティー(株)	所有直接100%	当社製品の販売	エレクトロ・セラミックス製品の販売	1,355	売掛金	251
	テイカM&M(株)	所有間接100%	当社工場設備の工事	工場設備の工事	540	未払金 設備関係未払金	37 189
			当社製品荷役請負業務等委託	業務委託料等の支払	333	未払金	32
	TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	所有直接86%	製品の購入	界面活性剤の購入	155	買掛金	3
TAYCA(VIETNAM) CO.,LTD.	所有直接100%	資金の貸付	資金の貸付	333	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	336 718	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢や償却費等の経費相当額を勘案して賃貸料を決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業(株)	被所有 直接6.29%	当社製品の販売	石膏の販売等	276	売掛金	114
			産廃物処理の代理店業務	産廃物処理費用の支払	135	未払金	14
			原材料の購入	原材料の購入	14	買掛金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 山田産業(株)は、当社役員山田裕幸氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	793円04銭
2. 1株当たり当期純利益	84円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。